

理由書

年 月 日

法務大臣 殿

特定監理団体名（企業単独型造船特定活動の場合は受入造船企業名）

印

住 所 _____ TEL _____

【記載例】

当団体で受入れ中の外国人建設就労者（氏名：_____）
国籍：_____）
については、建設特定活動を修了し、本年●月●日に帰国予定であったところ、新型
コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、別途資料を提出したとおり、同国の居住地
への帰宅が大変困難な状況にあります。

つきましては、同人が帰国できる環境が整うまでの間、日本に滞在し、現在の受入
建設企業において、当該期間中の滞在費支弁等のために就労できるよう、在留資格の
変更許可を申請します。その際の就労内容については、受入れ機関と同一の機関にお
いて、建設特定活動で従事した業務（●●職種・●●作業）と同種の業務に、従前と
同等額以上の報酬で従事することを確認いたします。

なお、帰国の際の旅費については、外国人建設就労者が帰国する場合と同様に、同
人及び受入建設企業が負担できない場合は当団体が負担するほか、帰国できる環境が
整うまでの期間は、外国人建設就労者と同様に必要な助言・指導等を当団体が責任を
持って行います。